

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表 7

- (1) 四半期連結貸借対照表 7

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

 四半期連結損益計算書 9

 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	2,604,668	2,811,809	13,626,170
経常利益（△は損失）（千円）	△38,852	△40,748	489,223
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△20,661	△36,501	260,951
四半期包括利益又は包括利益（千円）	17,086	△17,790	243,951
純資産額（千円）	6,446,862	6,590,596	6,669,459
総資産額（千円）	13,267,602	13,483,180	13,743,512
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△10.15	△17.94	128.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.5	47.8	47.5

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災により経済全体が大きな打撃を受けました。その後徐々に回復の兆しが見られたものの、電力供給不安や円高傾向等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましても、震災後の本格的な復旧・復興計画に遅れが出ているほか、民間設備投資の抑制などが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては引き続き、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、各事業部において新製品の開発に注力しております。リニューアル事業では、ゼネコンとの共同開発で耐震補強工法用アンカーを発表したほか、センサー事業では、モバイルタイプのアルコール測定器を発売しました。なお、前期より業務効率の向上に向けたIT投資（システムのERP化）を進め、これに伴う費用が一時的に増えました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,811百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常損失38百万円）となりました。四半期純損失は、36百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

東日本地域では震災後の復旧・復興に向けた小規模な修復工事が数多く発生し、金属拡張アンカーや接着系アンカーが好調に推移しました。しかしながら、被災地以外では材料不足により工事着工予定物件の遅れが相次いでおります。

この結果、当セグメントの売上高は2,270百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は26百万円（同134.2%増）となりました。

②リニューアル事業

太陽光発電関連製品や高架橋補強工事等の土木工事が好調に推移しました。しかし、東日本大震災による資材の供給不足で建築工事関連や外壁補修関連では工事が先送りになるなどの影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は391百万円（同1.9%減）、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

③センサー事業

電子基板関連では車両向けの製品受注が好調であったほか、「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運送事業輸送安全規則」の一部改正に伴う特需や新製品発売に伴う他社製品からの切替えによりアルコール測定器の売上が大きく寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は168百万円（同28.1%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より260百万円減少して13,483百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より181百万円減少して6,892百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より78百万円減少して6,590百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業界におきましても、震災の復旧・復興に向けた取組みが見込まれるものの、鋼材価格の上昇傾向や設備投資の減少が予想されます。しかしながら、耐震補強工事の需要増、電力供給不安による再生可能エネルギーへの関心の高まりを受け、太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」などの販売が好調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,000	20,320	—
単元未満株式	普通株式 2,852	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,320	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,500	—	151,500	6.93
計	—	151,500	—	151,500	6.93

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は151,593株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度 太陽A S G有限責任監査法人

第48期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,294,053
受取手形及び売掛金	3,032,585	2,485,718
たな卸資産	2,201,722	2,622,304
その他	844,959	842,495
貸倒引当金	△70,063	△67,833
流動資産合計	7,400,094	7,176,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,896	1,365,117
土地	3,067,211	3,067,931
その他(純額)	449,792	386,220
有形固定資産合計	4,862,899	4,819,268
無形固定資産	121,691	126,726
投資その他の資産	*2 1,358,826	*2 1,360,446
固定資産合計	6,343,417	6,306,441
資産合計	13,743,512	13,483,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	1,119,823
短期借入金	4,228,311	3,929,843
未払法人税等	95,620	43,351
賞与引当金	127,547	193,224
災害損失引当金	2,195	2,195
その他	325,138	282,388
流動負債合計	5,718,723	5,570,826
固定負債		
長期借入金	52,728	43,896
退職給付引当金	974,914	949,544
役員退職慰労引当金	218,375	218,706
その他	109,313	109,611
固定負債合計	1,355,330	1,321,758
負債合計	7,074,053	6,892,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,509,473	5,411,929
自己株式	△244,111	△244,111
株主資本合計	6,615,144	6,517,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,618	△18,898
繰延ヘッジ損益	597	378
為替換算調整勘定	△62,701	△50,208
その他の包括利益累計額合計	△82,722	△68,729
少数株主持分	137,037	141,724
純資産合計	6,669,459	6,590,596
負債純資産合計	13,743,512	13,483,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 2,604,668	※ 2,811,809
売上原価	1,801,195	1,941,374
売上総利益	803,472	870,435
販売費及び一般管理費	846,390	898,860
営業損失(△)	△42,918	△28,425
営業外収益		
受取利息	905	2,247
受取配当金	1,156	1,125
仕入割引	13,420	9,975
投資不動産賃貸料	5,173	7,560
持分法による投資利益	964	1,008
その他	16,749	5,873
営業外収益合計	38,370	27,792
営業外費用		
支払利息	7,451	6,182
売上割引	19,606	21,629
その他	7,245	12,302
営業外費用合計	34,304	40,114
経常損失(△)	△38,852	△40,748
特別利益		
固定資産売却益	2	1,428
貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	25	1,428
特別損失		
固定資産除却損	1,363	1,577
災害による損失	—	2,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	—
特別損失合計	2,283	4,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,109	△43,428
法人税等	△23,519	△9,578
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,589	△33,849
少数株主利益	3,071	2,651
四半期純損失(△)	△20,661	△36,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,589	△33,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,781	1,721
繰延ヘッジ損益	—	△219
為替換算調整勘定	40,457	14,556
その他の包括利益合計	34,676	16,058
四半期包括利益	17,086	△17,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,061	△22,507
少数株主に係る四半期包括利益	9,024	4,717

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。 また、当第1四半期連結会計期間より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。 これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 (1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金90,723千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。 (2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、24,780千円の買取保証をしております。 ※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 64,484千円	1. 保証債務 (1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金90,723千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。 (2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、23,060千円の買取保証をしております。 ※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 60,645千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第1四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなっております。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 54,040千円	減価償却費 53,575千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047千円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042千円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,747	394,344	114,575	2,604,668	—	2,604,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,553	16,787	21,340	△21,340	—
計	2,095,747	398,897	131,363	2,626,009	△21,340	2,604,668
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	11,492	△53,314	△2,448	△44,270	1,352	△42,918

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,270,175	385,440	156,194	2,811,809	—	2,811,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	510	5,909	12,027	18,447	△18,447	—
計	2,270,685	391,349	168,221	2,830,256	△18,447	2,811,809
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	26,915	△56,951	△8,478	△38,514	10,089	△28,425

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△10円15銭	△17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	△20,661	△36,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	△20,661	△36,501
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,034,886	2,034,759

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者取締役副社長佐藤静男は、当社の第48期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。